

別記様式2 農林水産省検査報告様式（第7関係）

報告期限

<Ⅰ 都道府県>

1 検査体制

- (1) 検査従事職員数
- (2) 検査経験年数

(様式5-1)

(様式5-2)

(様式5-3)

翌年度の
4月末日

2 検査実績

<Ⅱ 内閣府沖縄総合事務局>

検査書（写）

————— 検査書交付の都度

<Ⅲ 都道府県・内閣府沖縄総合事務局共通>

監督権行使の概要

(様式5-4) ——— 行使の都度

< I 都道府県 >

1 検査体制

(1) 検査従事職員数

(様式 5 - 1)

(都道府県名)

(単位：人)

(検査従事職員数)

区 分		農 協 検査専従 A	森林組合 検査専従 B	漁 協 検査専従 C	農・林・水 検査兼務 D	Dの内訳				計 A+B+C+D
						農・林 検査 業務	農・水 検査 業務	林・水 検査 業務	農・林・水 検査 業務	
本庁	検査関係事務 専従従事職員									
	指導業務等との 兼務職員									
	公認会計士等	公認会計士								
		銀行〇B								
		県庁〇B								
		財務局〇B								
		農林中金〇B								
		信連〇B								
		民間金融機関〇B								
		税理士								
		その他								
		小 計								
	計									
出先機関	検査関係事務 専従従事職員									
	指導業務等との 兼務職員									
	公認会計士等	公認会計士								
		銀行〇B								
		県庁〇B								
		財務局〇B								
		農林中金〇B								
		信連〇B								
		民間金融機関〇B								
		税理士								
		その他								
		小 計								
	計									
合計	検査関係事務 専従従事職員									
	指導業務等との 兼務職員									
	公認会計士等	公認会計士								
		銀行〇B								
		県庁〇B								
		財務局〇B								
		農林中金〇B								
		信連〇B								
		民間金融機関〇B								
		税理士								
		その他								
		小 計								
	計									

(注) (1) 「出先機関」欄は、地方事務所、農林水産事務所等の出先機関に配属されている者について記載する。

(2) 職員とは別に公認会計士、銀行〇B、県庁〇B等を従事させている場合は、「公認会計士等」の欄に記載する。

(3) 検査関係事務専従従事職員は、常時検査に従事している職員とする。

(4) 指導業務等との兼務職員には、検査を主な職務としているが、合わせて指導業務も行っている職員とし、一時的に検査に参加した 従事職員は含まないものとする。

(2) 検査経験年数

(様式5-2)

(都道府県名)
(単位：人)

(検査経験年数)

区 分		1 年未満					1 年～2 年					2 年～3 年					3 年～5 年					5 年以上					計				
		農協 検査 専従	森林 組合 検査 専従	漁協 検査 専従	農・ 林・ 水 検査 兼 務	計	農協 検査 専従	森林 組合 検査 専従	漁協 検査 専従	農・ 林・ 水 検査 兼 務	計	農協 検査 専従	森林 組合 検査 専従	漁協 検査 専従	農・ 林・ 水 検査 兼 務	計	農協 検査 専従	森林 組合 検査 専従	漁協 検査 専従	農・ 林・ 水 検査 兼 務	計	農協 検査 専従	森林 組合 検査 専従	漁協 検査 専従	農・ 林・ 水 検査 兼 務	計	農協 検査 専従	森林 組合 検査 専従	漁協 検査 専従	農・ 林・ 水 検査 兼 務	計
本 庁	検査関係事務 専従従事職員																														
	指導業務等との 兼務職員																														
	公認会計士																														
	銀行〇Ｂ																														
	県庁〇Ｂ																														
	財務局〇Ｂ																														
	農林中金〇Ｂ																														
	信連〇Ｂ																														
	民間金融機関〇Ｂ																														
	税理士																														
	その他																														
	小 計																														
	計																														
出 先 機 関	検査関係事務 専従従事職員																														
	指導業務等との 兼務職員																														
	公認会計士																														
	銀行〇Ｂ																														
	県庁〇Ｂ																														
	財務局〇Ｂ																														
	農林中金〇Ｂ																														
	信連〇Ｂ																														
	民間金融機関〇Ｂ																														
	税理士																														
	その他																														
	小 計																														
	計																														
合 計	検査関係事務 専従従事職員																														
	指導業務等との 兼務職員																														
	公認会計士																														
	銀行〇Ｂ																														
	県庁〇Ｂ																														
	財務局〇Ｂ																														
	農林中金〇Ｂ																														
	信連〇Ｂ																														
	民間金融機関〇Ｂ																														
	税理士																														
	その他																														
	小 計																														
	計																														

- (注) (1) 本表は、(様式5－1)の内訳として年度末現在で記載する。
(2) 検査経験年数は、検査経験年数を通算して記載する。

2 検査実績
(様式5-3)

(都道府県名)

(単位：人、日、人日)

(検査実績一覧表)																																							(単位：人、日、人日)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
組合等 の別	検査実施 組合名等	検査区分		検査 実施 実人数	検査 実施 実日数	延 入 日	検査従事職員																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		貯金等 合計額	法的 根拠による 分類				実施 範囲による 分類	検査 関係 事務 専業 従事 職員 実人数	指導 業務 等との 兼務 職員 実人数	検査 従事 実日数	公認会計士等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
											公認会計士			銀行OB			県庁OB			財務局OB			農林中金OB			信連OB			民間金融機関OB			税理士			その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
											実 人数	雇 用 形 態	実 日数	実 人数	雇 用 形 態	実 日数	実 人数	雇 用 形 態	実 日数	実 人数	雇 用 形 態	実 日数	実 人数	雇 用 形 態	実 日数	実 人数	雇 用 形 態	実 日数	実 人数	雇 用 形 態	実 日数	実 人数	雇 用 形 態	実 日数	実 人数	雇 用 形 態	実 日数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

(注) (1) 本表は、農業協同組合検査、森林組合検査及び水産業協同組合検査別に作成する。
(2) 「組合等の別」欄は、検査対象である組合（連合会、子会社及び共済代理店検査を含み、外数で記載する。なお、子会社及び共済代理店検査については当該組合に続けて次の段に記載する。）、連合会の別及びその業種の別（農業協同組合検査については「農業協同組合等現在数統計」の業種区分、水産業協同組合検査については「水産業協同組合年次報告」の業種区分による。）を記載する。
(3) 「検査実施組合等名」欄は、検査を行った1組合等ごとに記載する。
(4) 「貯金等合計額」欄は、農業協同組合検査についてのみ記載する。全面検査を行った組合について、貯金及び定期積金の合計額（貯金等合計額）が、①200億円未満、②200億円以上500億円未満、③500億円以上1,000億円未満、④1,000億円以上の規模別に分類し記載する。
(5) 「検査区分」欄は、法的根拠による分類及び実施範囲による分類をそれぞれ記載する。
(6) 「検査実施実日数」欄は、検査に従事した期間の実日数を記載し、「延入日」欄は、検査従事期間1日ごとの検査参加人数の合計を記載する。
(7) 「検査従事職員」欄は、検査に従事した職員を検査関係事務専業従事職員及び指導業務等との兼務職員並びに公認会計士等に分類し、それぞれの検査実施実人数と検査従事実日数を記載する。なお、公認会計士等についてはその雇用形態を常勤・非常勤・委託等の別に記載する。

<Ⅲ 都道府県・内閣府沖縄総合事務局共通>
 監督権行使の状況
 (様式5-4)

(監督権行使の概要)

都道府県名又は内閣府沖縄総合事務局長				年	月	日
組 合 名						
組 合 の 概 要	組 合 員 (会 員) 数 (正 人 (会員)、准 人 (会員))					
	役 員 数 (常 勤 理 事 人、非 常 勤 理 事 人、監 事 人)					
	組 合 長 名 (公職等兼務の状況)					
	組 合 の 特 徴 等			主 要 事 業 の 概 要		
監 督 権 行 使 の 概 要	行 使 した 原因 等					
	適 用 条 文			行 使 の 区 分		
	行 使 に 至 る ま で の 経 緯					
そ の 後 の 対 応 状 況	組 合 の 対 応		中央会又は連合会の対応		県 の 指 導 状 況	
そ の 他						

- (注) (1) 本表は、農協法第94条の2、第95条又は第95条の2、森林組合法第112条、第113条又は第114条、水協法第123条の2、第124条又は第124条の2の規定に基づく監督権の行使を行った都度速やかに作成し、報告する。
- (2) 「組合の特徴等」欄は、組合の立地条件、規模等について記載し、「主要事業の概要」欄は、貯金量、貸出金の額、購買品供給高、販売品販売高等について記載する。
- (3) 「監督権行使の概要」の「行使の原因となった事項」欄は、監督権行使の原因となった事象について略記する。
- (4) 「行使の区分」欄は、〇〇〇規程の変更命令、〇〇〇業務の停止命令、〇〇〇についての措置命令、役員の改選命令、解散命令等を記載する。
- (5) 「行使に至るまでの経過」欄は、原因の発生から行使に至るまでの経過（行政庁検査の実施等を含む。）を年月日を付して略記する。
- (6) 「その他」欄は、報道の状況、組合員の動向等についてあれば記載する。
- (7) 別添として命令書等の写しを添付する。